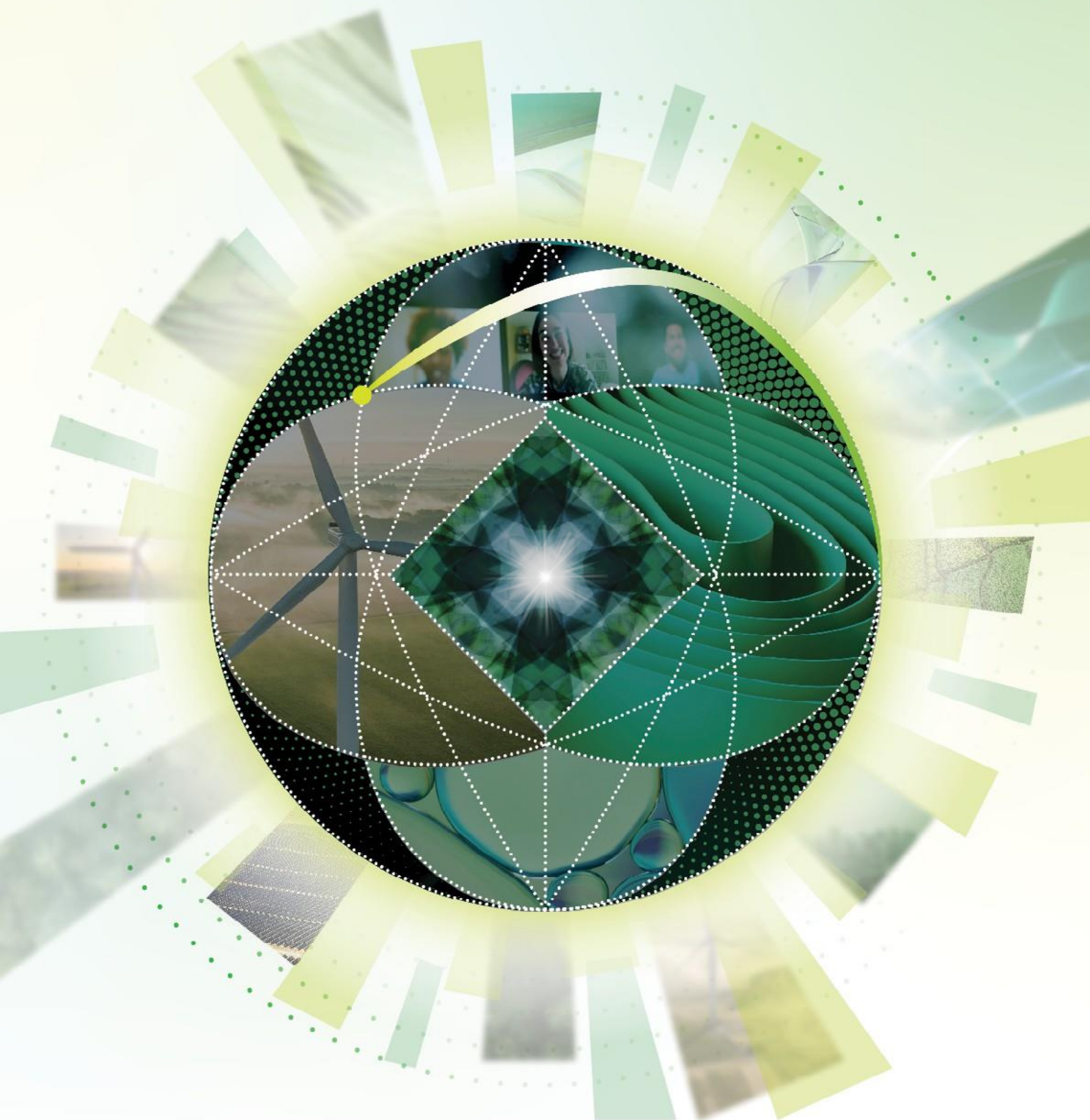




2025年世界租税政策調査 新しい道筋の形成



目次

エグゼクティブ・サマリー	03
◆ 透明性とレポーティング	04
◆ 税務のデジタル化	05
◆ 持続可能性	06
◆ 国際税制改革	07
◆ 仕事の未来	08
結論：新しい道筋の形成	09
本調査について	10
Contacts	12

エグゼクティブ・サマリー

2025年の世界租税政策調査では、世界的に台頭しつつあるダイナミックなトピックを掘り下げ、税の展望を形成する5つの主要なグローバル政策テーマについて分析を行った。

回答では5つのテーマの影響が次のようにランク付けされた：



2024年の世界租税政策調査（2024年調査）と同様に、「透明性とレポーティング」と「税務のデジタル化」が回答者のビジネスに最も大きな影響を与えていると報告されている。

一方で、相対的な優先順位は他のテーマに移りつつある。「持続可能性」は、ランキングで「国際税制改革」と「仕事の未来」を上回り、5位から3位に上昇している。

2025年は大きな変化と不確実性の年になると予想されるが、この調査では、世界的に租税政策が進化し続けている多くの分野において安定性と継続性が存在していることが明らかになった。

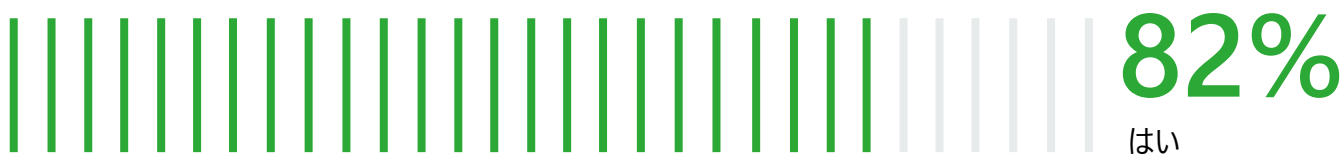


透明性とレポーティング

世界の租税政策は、引き続き「透明性とレポーティング」の強い影響下にある。今回の調査でも、このテーマが、5つの調査対象テーマの中で最も影響力のあるものにランク付けされており、2024年の調査の回答を再確認する結果となっている。

今後、透明性に関する情報開示が増加すると見込まれており、このテーマが今後も租税政策の中心であり続けることが示唆されている。回答者は、今後数年間で情報開示の水準が向上する可能性が高いと予想している。この分野における影響は、義務的な開示制度（国別報告書や環境・社会・ガバナンス [ESG] 報告を含む）と自主的な開示によって引き続き推進されている。この調査は、欧州委員会が、オムニバスI法による持続可能性報告義務の大幅な簡素化を発表する前に実施されたものであり、2026年の調査で回答にどのような影響を与えるかが注目される。

▶ 今後2～3年で税に関する情報開示が増加すると予想するか？



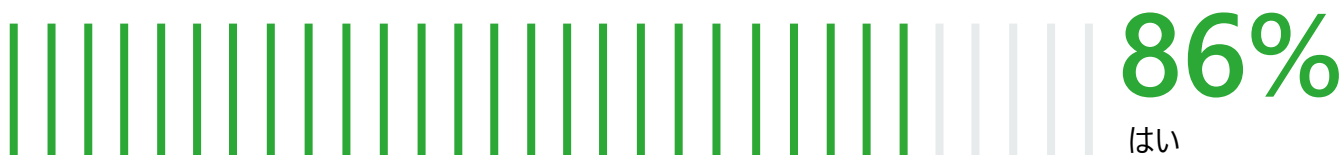
企業は、税の透明性における戦略、特に内部への税務ガバナンスと外部へのメッセージの整合性の維持に関して、引き続き強い懸念を抱いている。



税務のデジタル化

各国は、OECD（経済協力開発機構）の「Tax Administration 3.0モデル」に示された現代的なデジタル税務行政の採用に向けて進展を続けている。2024年に比べ、導入に向けた「大きな動き」が見られると答えた回答者が増加している。このモデルのメリットはさまざまな成果、とりわけ税務当局との関係強化と顧客サービスの向上などにつながっている。しかし、これらのメリットにはコストと複雑さの増加が伴う。

▶ Tax Administration 3.0への進展状況



電子インボイスのような自動化されたプロセスは、簡素化よりも複雑さを増す可能性があるという懸念が高まっている兆候がある。回答者は電子インボイスの主なメリットとして、税務コンプライアンスの簡素化を挙げているが、2024年ほど楽観的ではない。逆に、コンプライアンスの複雑さが増すと予想する回答者が増加している。最終的には、複雑なルールやビッグデータを含む分野においてコンプライアンスを促進するためには、テクノロジーを活用する以外に選択肢は残されていない。

AIベースの税務コンプライアンスソフトウェアの開発は進化を続けており、正確性やコンプライアンス強化などのメリットをもたらす可能性がある。しかし、コスト削減の実現に対する期待は低下している。初期投資が必要であり、コンプライアンスの年間コストが下落傾向になるまでには時間がかかる。

AIに関する議論では、その利用に焦点が当てられることが多いが、AI自体に課税すべきかどうか、またどのように課税すべきかについての議論についての意識が高まっている。



持続可能性

このテーマはランキングで5位から3位に上昇しており、回答者の半数以上が持続可能性をビジネスの最優先事項と考えている。一方で、主要な懸念事項には大きな変化はない。

EUの炭素国境調整措置（CBAM）は大きな影響を与えており、「影響があるとは思わない」と答えた回答者はわずか7%である。移行段階にあるCBAMは、主に追加的な遵守義務として認識されている。¹

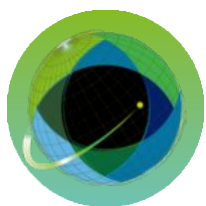
この分野の進展に対応するため、回答者の1/3強がESG投資のコストを相殺するための助成金やインセンティブを活用しているが、ほとんどの回答者はまだ選択肢を模索している段階である。

全体として、2024年と同様に、炭素税とエネルギー消費税はビジネスに最大の影響を与える税目として評価されている。

▶ EUの炭素国境調整措置（CBAM）の影響を受けるか？



¹ 今回の調査は、欧州委員会が2月下旬にOmnibus Iの一環としてCBAMの簡素化を提案する前に実施された。



国際税制改革

今年の調査では、OECD/包括的枠組みの第2の柱イニシアティブに関する経験と期待についてのスナップショットを作成している。

2024年の調査結果では、第2の柱の実施が税制の複雑さを増大させるかどうか、またその程度について意見が分かれていた。同様に、税への影響についても、大幅な増税を見込んでいる回答者と、若干の増税を見込んでいる回答者との間で認識が分かれている。

▶ グローバル・ミニмум・タックスの下での増税



将来的には、複雑さを軽減するための鍵は、標準的な提出期限の適用が不可欠となる遵守事項を含め、OECD第2の柱モデルルールを採用する国々による整合性のとれた実施であると考えられる。

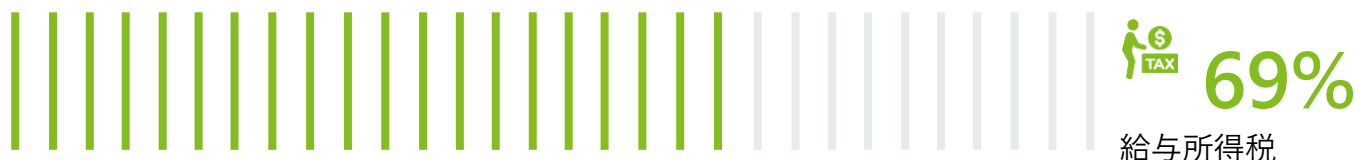
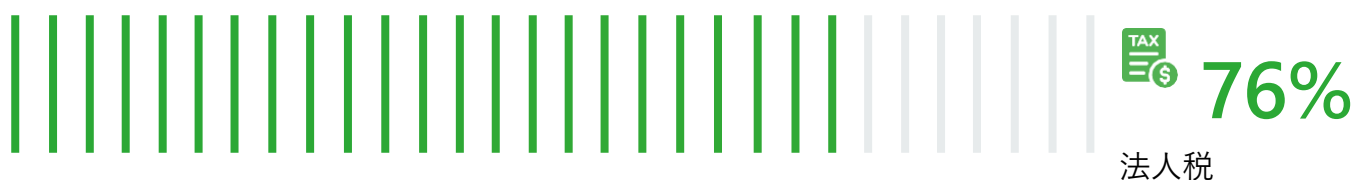


仕事の未来

国境を越えたりリモートワークは、企業と政策立案者の両方に課題を提示し続けている。その影響は、移民法制の観点だけでなく、法人税、給与所得税、間接税など様々な税目にわたっている。

2024年と同様に、主な懸念は恒久的施設の設置と移転価格の影響に関するリスクであるが、他の課税上の懸念も依然として重要である。

▶ 税金問題で注視している点



今回の調査は、パンデミック後、国境を越えた移動を管理するために企業が採用している人材配置モデルが急増していることも浮き彫りにしている。このような多様性は、税務問題の管理をより幅広い人材戦略に統合する際の課題を提起している。

調査によれば、回答企業の2/3が、自国政府が、外国人労働者を誘致するために税制上の優遇措置や特別制度の導入を進めていると示唆している。

結論： 新しい道筋の形成

2025年、世界の租税政策環境は非常に高い不確実性にさらされている。新たな傾向としては、国際税制改革の分野における再構築や政策手段としての関税の重要性の高まりが見られる。また、AIの継続的な発展は新たな機会と課題を切り開く要因となっている。

逆説的ではあるが、こうしたビジネス環境においては、真に継続的かつ安定的な領域も存在する。2025年の世界租税政策調査では、調査対象の5つのテーマにわたって、すでに確立されたプロセスがなおも進化し続け、なじみのある課題が発生し続けていることが明らかになった。

この二面性は、世界の租税政策の異なる分野すべてにわたって機能する単一の戦略的スタンスは存在しないという特有の課題を提示している。企業も税務当局も、進化と革命の両方に対応する能力を必要としている。

この状況を理解するためにはまず、将来の道筋が安定性となじみ深い特徴によって示されている分野と、計画が不十分な分野の区別を明確にすることである。

このような背景の下、税務機能の主要な焦点は以下の事項を明確にすることにある：

1. 安定した通常業務の中でどの分野が好ましい結果を生み出しており、どの分野を異なる方向に導く必要があるか
2. 不安定性と不確実性を踏まえた上でどの分野を優先して行動すべきか

これらの質問に対する答えは、企業がどの場所に位置し、どの市場で事業を展開しているかによって異なる。地域を問わず共通するのは、租税政策に関する明確な戦略的見解と、その将来の発展に関与する強いコミットメントを持つことが、これまで以上に重要であるということである。



“広範な不確実性に対処する中、グローバルな組織は、急速に変化する関税環境の複雑さも加わり、税機能が大幅な政策転換を遂げつつある中で何をコントロールできるのかに焦点を当てている。このような急速な変化を常に把握しておくことは非常な困難を伴う。税務リーダーは、組織全体で協力して、自分たちがどこにいるのか、どこに向かっているのか、どのようにしてそこに到達できるのかを理解する必要がある” - Amanda Tickel, Deloitte Global Leader, Tax & Legal Policy

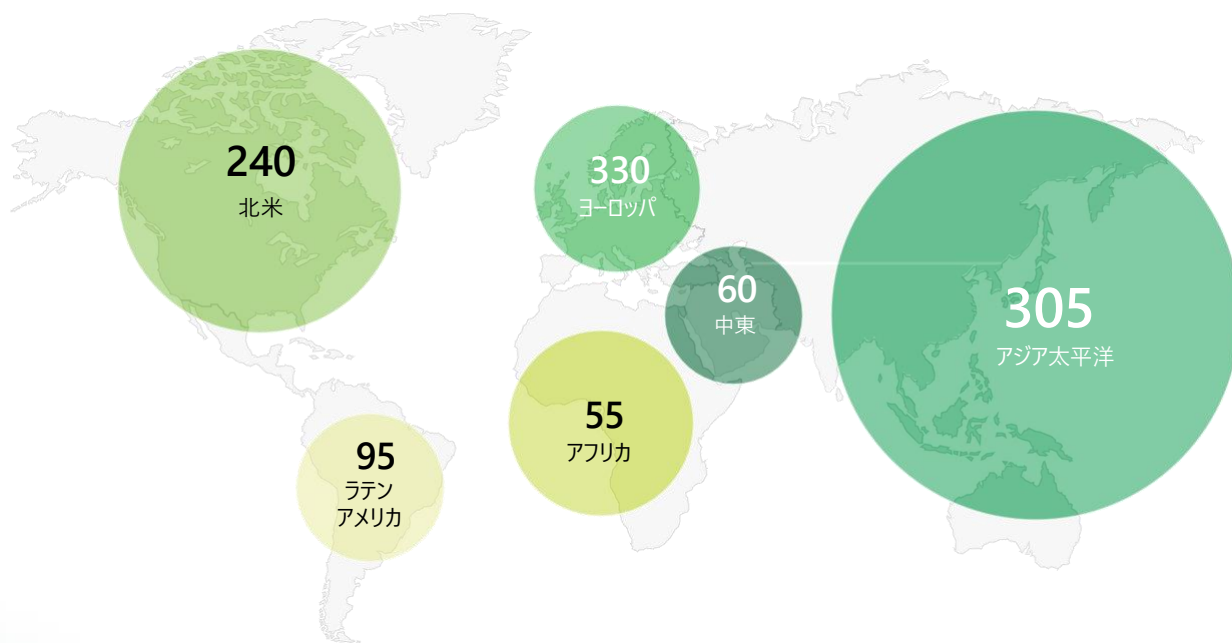
“今回の調査は、世界の税政策における二重の現実を浮き彫りにしている。規制上の要件や透明性への期待が依然として最重要である一方で、デジタル化などの新たな優先事項が税の展望を変え、さらには複雑化させている。税務環境が進化し続ける中、企業は長期的な成長と成功を支えるための統合的なアプローチを積極的に確保する必要がある” - Willem Blom, Deloitte Global Leader, Tax & Legal

本調査について

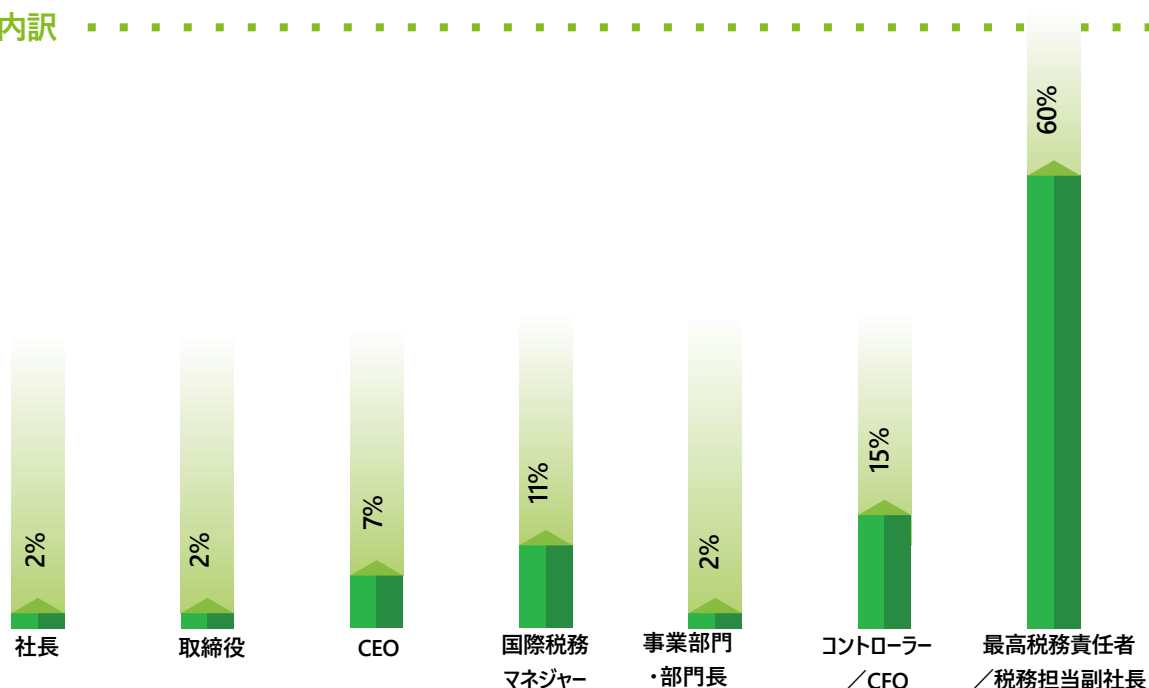
Deloitteは2025年1月から3月にかけて、税務リーダー（全体の65%）、最高財務責任者（CFO）（全体の26%）、その他の経営幹部（全体の8%）など、1,100人以上のプロフェッショナルを対象に調査を実施した。28カ国の産業内訳には、以下の分野が含まれている；消費者産業（全体の26%）、ER&I（全体の20%）、TMT（全体の24%）、FSI（全体の20%）、ライフサイエンスおよびヘルスケア（全体の10%）。すべての企業は、前会計年度の全世界の年間売上高が1億米ドル以上であり、90%は複数の国で5億米ドル以上の売上高を持つ多国籍企業だった。様々な税制改革や動向に関する企業の見解、懸念、行動を調査することを目的としたものである。

回答者の地域別、企業規模、役職は以下の通りである。

▶ 回答者の地域別内訳



▶ 役職別の内訳



▶ 会社における税務／財務上の意思決定に対する責任レベル

税務／財務戦略を策定する

88%

組織の税務／財務に関する取り組みについて知識がある

66%

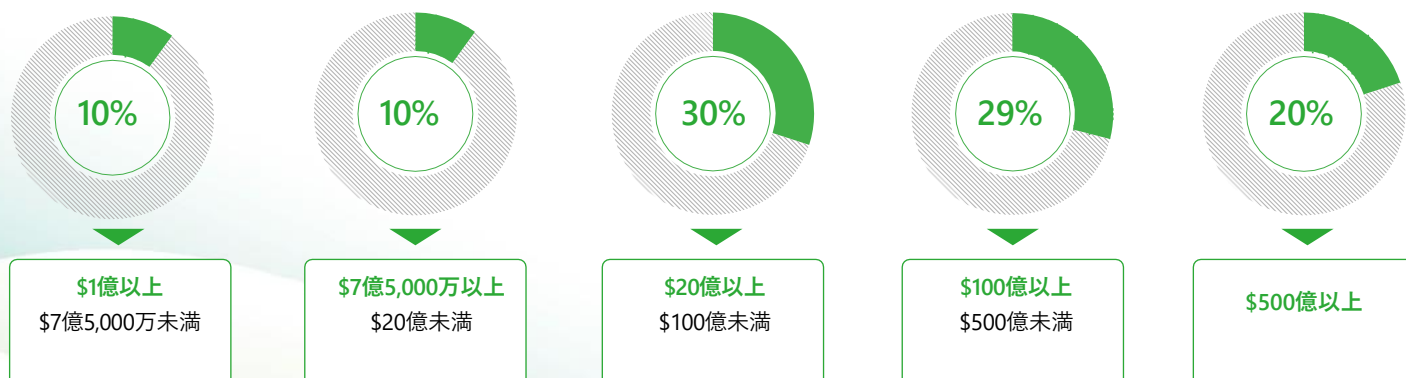
支出の決定および/または税務／財務イニシアチブの承認

84%

他者が開発した税務／財務イニシアチブを実施する

67%

▶ 組織収益（米ドル）



Contacts

Deloitteは、本調査を実施したKS&Rリサーチに感謝の意を表するものである。



Willem Blom

Global Tax & Legal Leader

wblom@deloitte.nl

+31 88 288 1842



Amanda Tickel

Global Leader, Tax & Legal Policy

ajtickel@deloitte.co.uk

+44 (0)20 7303 3812



Daria Adepegba

Associate Director, Tax & Trade Policy Group

dadepegba@deloitte.co.uk

+44 (0)20 7303 0563



Steven Effingham

Editorial Advisor, Deloitte Global

seffingham@deloitte.co.uk

+44 (0)20 8039 7424

Deloitte.

デロイト トーマツ

Deloitte Tohmatsu Group (Deloitte Japan) is a collective term that refers to Deloitte Tohmatsu LLC, which is the Member of Deloitte Asia Pacific Limited and of the Deloitte Network in Japan, and firms affiliated with Deloitte Tohmatsu LLC that include Deloitte Touche Tohmatsu LLC, Deloitte Tohmatsu Risk Advisory LLC, Deloitte Tohmatsu Consulting LLC, Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC, Deloitte Tohmatsu Tax Co., DT Legal Japan, and Deloitte Tohmatsu Group LLC. Deloitte Tohmatsu Group is known as one of the largest professional services groups in Japan. Through the firms in the Group, Deloitte Tohmatsu Group provides audit & assurance, risk advisory, consulting, financial advisory, tax, legal and related services in accordance with applicable laws and regulations. With approximately 20,000 people in about 30 cities throughout Japan, Deloitte Tohmatsu Group serves a number of clients including multinational enterprises and major Japanese businesses. For more information, please visit the Group's website at www.deloitte.com/jp.

Deloitte refers to one or more of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, and their related entities (collectively, the "Deloitte organization"). DTTL (also referred to as "Deloitte Global") and each of its member firms and related entities are legally separate and independent entities, which cannot obligate or bind each other in respect of third parties. DTTL and each DTTL member firm and related entity is liable only for its own acts and omissions, and not those of each other. DTTL does not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more.

Deloitte Asia Pacific Limited is a company limited by guarantee and a member firm of DTTL. Members of Deloitte Asia Pacific Limited and their related entities, each of which is a separate and independent legal entity, provide services from more than 100 cities across the region, including Auckland, Bangkok, Beijing, Bengaluru, Hanoi, Hong Kong, Jakarta, Kuala Lumpur, Manila, Melbourne, Mumbai, New Delhi, Osaka, Seoul, Shanghai, Singapore, Sydney, Taipei and Tokyo.

Deloitte provides industry-leading audit and assurance, tax and legal, consulting, financial advisory, and risk advisory services to nearly 90% of the Fortune Global 500® and thousands of private companies. Our people deliver measurable and lasting results that help reinforce public trust in capital markets, enable clients to transform and thrive, and lead the way toward a stronger economy, a more equitable society, and a sustainable world. Building on its 175-plus year history, Deloitte spans more than 150 countries and territories. Learn how Deloitte's more than 450,000 people worldwide make an impact that matters at www.deloitte.com.

This communication contains general information only, and none of Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("DTTL"), its global network of member firms, or their related entities (collectively, the "Deloitte organization") is, by means of this communication, rendering professional advice or services. Before making any decision or taking any action that may affect your finances or your business, you should consult a qualified professional adviser. No representations, warranties or undertakings (express or implied) are given as to the accuracy or completeness of the information in this communication, and none of DTTL, its member firms, related entities, employees or agents shall be liable or responsible for any loss or damage whatsoever arising directly or indirectly in connection with any person relying on this communication. DTTL and each of its member firms, and their related entities, are legally separate and independent entities.